

第15回 名鉄西尾・蒲郡線（西尾駅～蒲郡駅）対策協議会 議事録

- ・日時：平成26年10月23日（木）14:00～14:45
- ・場所：西尾市役所 52 会議室
- ・出席：（自治体）西尾市 神谷副市長
蒲郡市 鈴木副市長
愛知県地域振興部交通対策課 渡邊課長
（オブザーバー）中部運輸局鉄道部監理課 河合課長
（名鉄）鈴木取締役

〔発言要旨〕

（会長：西尾市）

- 皆様の協力により、名鉄西尾・蒲郡線の平成25年度の年間輸送人員は324万2千人と、前年比で3.9%増加し、6年連続の増加となっている。
- 本日の総会は、平成25年度の実績報告並びに、平成28年度以降の存続や支援方針についての検討スケジュールを決めるものである。

（1）平成25年度名鉄西尾・蒲郡線の概況について

（名鉄）

- 資料「西尾・蒲郡線（西尾～蒲郡）の概況」にもとづいて説明。
- 平成25年度の輸送人員は、定期外1.3%増、通勤定期2.7%増、通学定期5.7%増となり、合計では3.9%増の324万2千人となった。
- 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響があるため、実際には1.4%増の316万4千人程度であったと分析している。
- 輸送密度については、3.1%増の2,814人/日であった。
- 駅別の乗降人員については、蒲郡競艇場前駅を除く12駅で前年より増加しており、通学定期の増加が主な理由である。
- 区間収支について。平成25年度の収入は、定期収入等の増加により、前年比617万円増の3億6,331万6千円。支出については、人件費や減価償却費等の減少により、前年比2,631万9千円減の10億6,731万5千円であった。
- この結果、区間の経常損益は7億399万9千円の損失となり、前年比で3,248万9千円円の改善はあったが、依然として大幅な赤字を抱えている。

（蒲郡市）

- 蒲郡競艇場前駅の乗降人員減少の原因としては、ボートレース場の改修工事に伴い、平成26年3月に約1ヶ月レースが行われなかった等の特殊事情があったのではないかと。
- 高校生の利用に関しては、蒲郡高校において旧幡豆町方面からの生徒が増加しているという報告を受けている。

（2）今後のスケジュールについて

(事務局：西尾市地域支援協働課)

- 11月からのワーキング部会では、平成28年度以降のあり方についての検討を行っていき、平成27年10月を目途に最終決定をしたい。
- 高校への進路選択に影響が出ないように、平成27年3月の対策協議会総会時までに、名鉄西尾・蒲郡線の維持存続を基本とした2市の姿勢を示し、方針を決定したい。
- 他の運営方式等も併せて調査分析を行い、検討していく。
- 支援方針については平成27年9月までを目途に、金額や期間など具体的な条件提示を協議していく。

(愛知県)

- 愛知県としては、補助金を出していることに対しての効果が問われる。11月からのワーキング部会の中で、平成28年度以降のあり方を決めていくということだが、将来にわたって持続可能な路線にしていくという観点からも議論をしていきたい。

(会長：西尾市)

- 今後のスケジュールについては原案どおりとする。
- 平成25年度の概況について名鉄からの説明があったので、蒲郡市、西尾市は確認書第4条の規定にもとづき、名鉄への支援金の支払いを速やかに進めてもらいたい。

(事務局：西尾市地域支援協働課)

- その他として、平成26年度月別輸送人員の実績（4月～8月）について説明。
- 平成26年度の実績では、8月までの累計で、通勤定期、通学定期、定期外ともに増加しており、合計では前年度比0.4%増である。
- ただし、6月については通勤、通学ともに前年より減少している。消費税率引き上げに伴う3ヶ月定期の先買いが影響したと推定する。9月についても同様に、6ヶ月定期の先買いによる影響が考えられる。
- 輸送人員の数字としてはアクションプランの目標数値を超えているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要という特殊事情があるため、目標数値の見直しを行わないことを幹事会にて決定した。

(蒲郡市)

- 鉄道は社会基盤の一つである。自身も通勤で利用しているが、特に高校生が多く利用している。学生が様々な進路を選択する時に、この路線があるということが非常に大きな影響を与えている。

(名鉄)

- 様々な利用促進や沿線の方に協力いただいております、感謝申し上げます。
- 名鉄としても、従来からの沿線の催しやハイキング等に加えて、キャンペーンや電車を利用して温泉へ行く旅行商品など、充実を図っている。今後も利用促進に努めていく。
- 輸送人員は増加しているが、路線の収支は依然として大幅な赤字であり、経営的に大変厳しい状況である。また、大量輸送という鉄道の特性を発揮できていない状況でもあり、一民間事業者の努力だけでは難しい。
- 鉄道事業者の責任として安全運行には従来どおり努めていき、更なる効率化、合理化について

も努めていきたい。

(中部運輸局)

- 改善はあったが、経常損失がおおよそ7億円というのはかなり大きな数字。中部管内で一番大きな赤字は養老鉄道の8億円で、3億円を沿線市町が負担し、5億円を近鉄が負担している。大手事業者が関わらないと吸収できない数字であり、中小事業者にとっては支援がなければやっていけない状況である。
- 支援の効果が数字で表れることも大事だが、施設等の安全性を保つための投資もしているため、安全に運行できているということが大きな成果なのではないか。
- 活性化協議会においても、様々な努力がされており、今後も引き続き上昇の傾向になることを期待したい。

(愛知県)

- 経常損失おおよそ7億円という厳しい状況でも運行していただいているのは、名鉄の誠意の表れであり、公共交通の担い手としての責任を果たしていただいている。一方で、自治体の財政にも限界がある。いかに持続可能な路線として保持していくかについて、11月からのワーキング部会で事業者、自治体双方で知恵を絞っていけば、一年後にはいい結論が出るのではないかと。

(会長：西尾市)

- 沿線の西尾市、蒲郡市、合併前では吉良町や幡豆町など、駅周辺の環境整備や利用促進に努めてきた。また、名鉄へは直接の支援として、愛知県の補助を受けながら、平成22年度分から年額2億5千万円を支払っている。
- この間、年間輸送人員については、平成19年度の292万7千人を底に、微増ではあるが6年間増加している。経常損益についても、大変大きな赤字を名鉄に負担していただいているが、経営努力により年々改善しており、名鉄へ感謝申し上げる。
- 輸送人員の増加や経常損益の改善という状況の中で、議員や市民からはいつまで2億5千万円の支援金を払うのかという厳しい意見もある。11月からワーキング部会で検討するにあたり、平成28年度以降の存続や自主運行についてのガイドラインのような、指標となるものを名鉄の方から示してもらえると、利用促進に協力していただいている沿線の市民の方々にとって、目標となり励みになる。無理なお願いだとは思いますが、名鉄の方で検討していただきたい。

(蒲郡市)

- 蒲郡市としてもぜひ検討していただきたい。

(名鉄)

- 今後も右肩上がり輸送人員が増えていくのか等、社会のトレンドも見ながら、慎重に検討していきたい。

(以 上)